

学生の政治や政策に対する意見

淑徳大学コミュニティ政策学部矢尾板俊平研究室

1. 生活実感・経済について

商品やサービスの値上がり（物価高）の影響を実感している。例えば、価格が上がったり、価格は同じでも量が減ったりしている。また格安競争も始まっていて、量が変わっていても価格が下がっている商品もあるが、それは海外からの輸入などによって原価が安くなっているものだと思う。

一方、アルバイト賃金は、最低賃金は上がっているのですが、元々、時給が低い場合は、最低賃金の引き上げに伴い、徐々に時給も上がってきているが、元々、時給が高いアルバイトの時給は変わらないため、実質的な賃金は下がっていると言える。

生活者目線から考えると、物価上昇に伴い、実質賃金を上げていくような経済政策を行っていく必要があると考えられる。流通業（スーパー）でアルバイトをしていると、売れ行きは良くなってきており、景気は良くなってきていると感じている。さらに消費を刺激しながら、景気回復の影響を、実質賃金を高めていくことにつなげるための対策が必要だと考える。

私たちが最も感じることは、日本は豊かな割には、自分たちの生活は豊かに感じない、ということである。「豊かさ」を実感できるということが、とても重要なのではないかと。

2. 消費税増税について

財政の健全化、社会保障の持続可能性、少子化対策などを考えると、消費税増税は必要だと思う。税率も8%と10%では、大差は無く、むしろ8%は中途半端なので、10%にした方がわかりやすく良いのではないかと考える。北欧諸国などは、税負担は重いが生支援助や社会保障が充実している。自分たちで貯蓄をしていなくても、国が面倒を見てくれる。社会保障制度など政府に信頼を持てるのであれば、増税をしても良いと思う。

3. 政治とカネの問題について

舛添氏の政治資金の問題について、大変、残念に感じている。こうした問題が、政治不信を招き、政府への信頼、政策への信頼も損ねてしまっているのではないかと。政治資金の問題は、政治資金規正法を改正して、チェック機関を設け、第三者による公平な審査を行う体制を構築していくべきである。また首長の退職金や議員年金は基金化し、基金から拠出する形式にしてはどうか。

4. 理想のリーダーと野党について

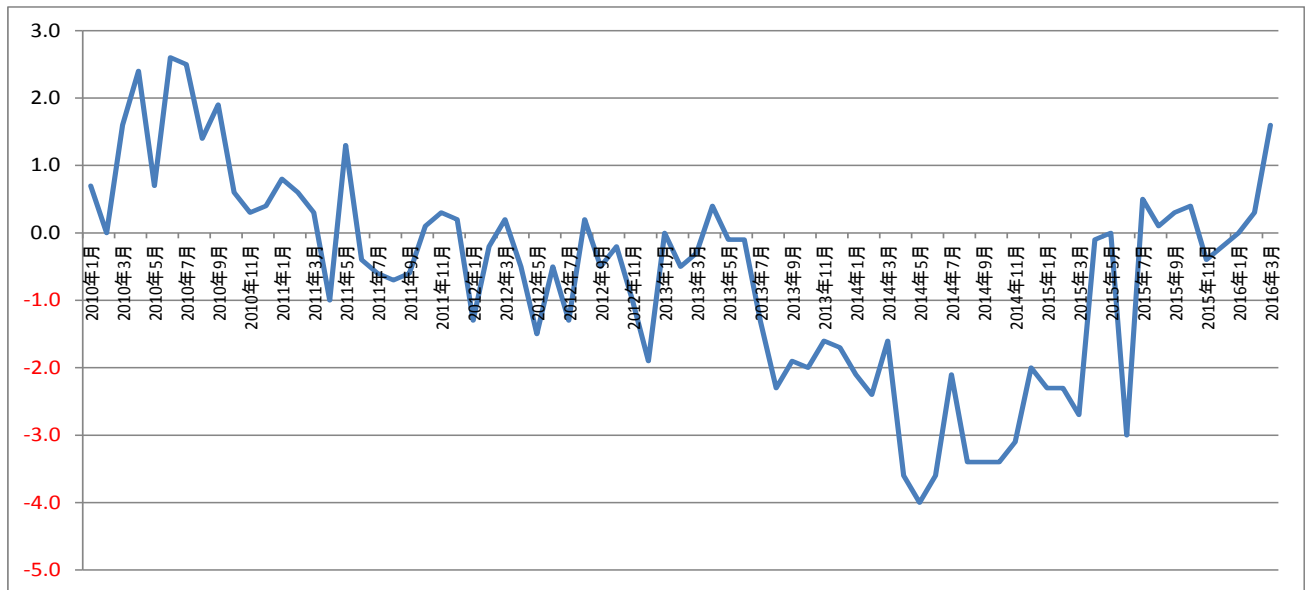
現状では、「選びたい」リーダーは存在しない。「選びたい」政策が無い。今回の選挙でも、選択肢が無いから「消去法的に安倍さん、自民党」になると思う。理想のリーダー像は、「実行力」、「リーダーシップ」、「カリスマ性」、「スケールの大きさ」、「個性」であり、現在、田中角栄氏の評価が高まっているのは、現代にこうした政治家を求めたいという潜在的なニーズではないかと分析する。小泉純一郎氏も、理想のリーダー像に適った政治家であった。民進党は、2009年から2012年までの民主党政権時に「失政」したイメージが強い。このイメージを払しょくし、政権担当能力があることを国民に示す必要がある。私たちが政治家の皆さんに問いたいことは、「給料が無くても政治家でいたいですか」ということである。

学生からの政策提言

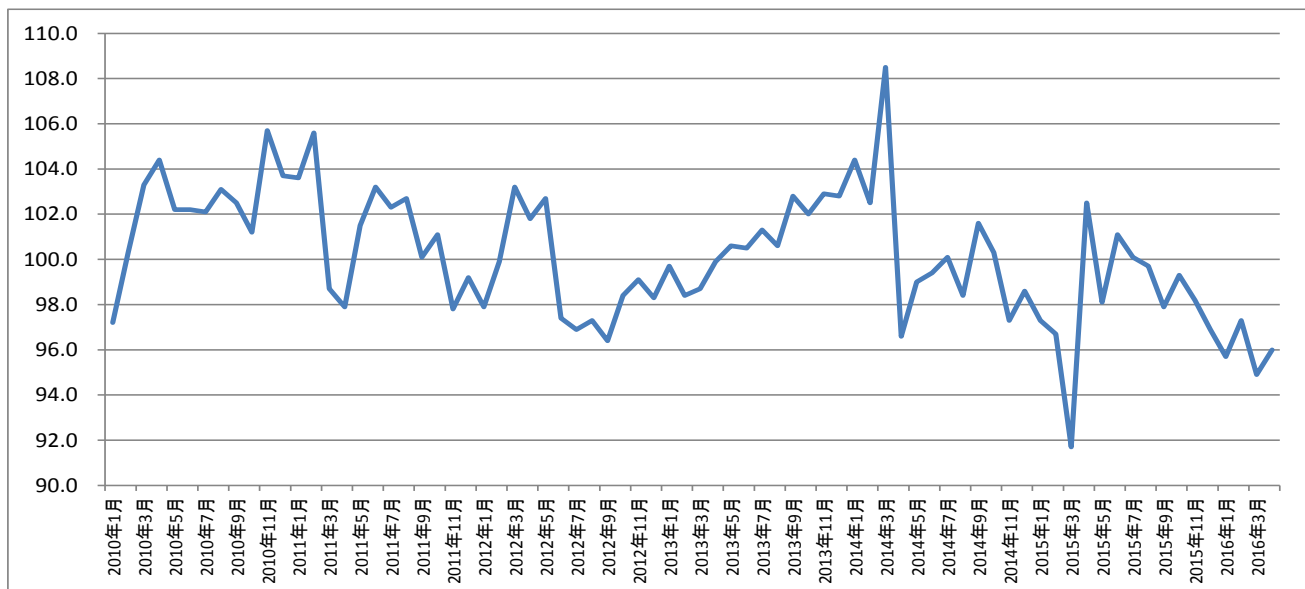
淑徳大学コミュニティ政策学部矢尾板俊平研究室

未来志向の成長政策：イノベーションを生み、消費を刺激する経済戦略を

現在、物価が上昇する中、名目賃金の上昇が追いついていない実感がある。厚生労働省『毎月均等統計調査』によると実質賃金は、前年同月比において、2016年1月から3か月連続で上向きとなっており、2016年3月は前年同月比1.6%の増加となった。



出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』前年同月比



出所：経済産業省『商業動態統計』前年同月比

今後、景気回復、経済成長の「果実」を再分配していきながら、所得を増加させていく必要があるが、

一方で、消費（需要）を刺激し、喚起していく対策も必要である。これは経済産業省『商業動態統計』の商業販売額の前年同月比からもわかるように、卸売業や小売業での販売額の増加が弱いことがひとつの原因であると言える。（燃料小売業の販売額の低下が要因となっていることには注意が必要）。

仮に、所得（収入）が増えたとしても、将来不安に対応するために貯蓄する、欲しいものがなく、お金を使わなければ、「所得」⇒「消費」⇒「企業の売上」⇒「雇用」⇒「所得」と循環せず、経済は停滞したままになる。そこで、いま求められる経済政策は、正当な所得再分配を行っていくとともに、消費（需要）を刺激するためのイノベーションが必要であり、イノベーションを促進していくための取り組みを行っていく必要がある。

高度成長時代において、所得が増加していくとともに、3種の神器と呼ばれる国民が手に入れたい商品があった。それは「電気洗濯機・真空掃除機・電気冷蔵庫」であり、「カラーテレビ・クーラー・自動車」である。

オリンピック・パラリンピックの開催都市を見ても、五輪後には景気が悪くなっている。特に、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は、日本にとっても、東京にとっても大きな節目の年になる。それは、2020年以降、人口減少、高齢化が進み、東京都においても、人口が減少していく中で、超高齢社会となった都市の課題に直面する。

このような状況の中で、イノベーションは不可欠であり、新しい技術の開発、新しいビジネスモデルの開発に、積極的に投資や規制緩和を通じて、高度成長期における3種の神器のような新たなブームを創り出していくことが重要であると考ええる。

【政策】

消費を刺激するための「新たな」商品・サービスの開発に向けた成長戦略

新たな技術、ビジネスモデルを開発するためにイノベーションを促進させる。

①国家戦略特区制度を活用し、規制緩和を通じて、イノベーションを促進。地域から規制緩和メニューを提案してもらい、「やる気」のある地域、産業が取り組めるように支援。

②イノベーションの源泉になる産業に、公的支出、民間資金の両方を積極的に投資。

③衰退産業の整理を行い、雇用移動が起きやすくするように、労働規制の緩和、再就職支援・職業訓練機会等の提供を通じたアウトプレースメントの充実

豊かに暮らせる将来を創る：消費税増税、世代間格差問題への対応

日本は豊かであると言われていたが、私たちの生活に目を向けると、生活は豊かになっていないという実感がある。世代間会計に基づく世代間格差を確認すると、60歳以上の世代は約4000万円、50歳代は約990万円の得がある一方、将来世代は約8300万円の損があると言われていた。（小黒一正氏の分析）。

こうした世代間格差を是正していくとともに、将来不安を解消するために、現役世代から節約をしながら生きていくことが必要であると考ええる。

将来不安を解消していくために、財政の健全化、社会保障制度の安定化は必要不可欠である。そのため、増税（もしくは増収）と歳出削減を進めていく必要がある。消費税率10%への増税を実行していくとともに、その経済的な負の効果を緩和させるために、所得税を減税し、経済対策を行っていく。

【政策】

財政の健全化、社会保障制度の安定化のために、聖域なき歳出削減と抜本的税制改革の断行。

- ①消費税税率については、まずは10%に増税。ただし、所得税定率減税と経済対策を併せて実施。
- ②聖域なき歳出削減を断行。公的部門の民営化、官製市場の開放を進め、「小さな政府」へ。
- ③社会保障費（医療、介護）の構造を見直し、持続可能な社会保障制度に転換。
- ④抜本的税制改革を実施。所得税中心主義から消費税中心主義に移行。消費税税率をさらに増税する。
- ⑤所得税の累進税率の見直し。税制を通じた所得再分配機能を強化へ。

誰もが「学び」成長できる教育政策：公私間の公平性を保ちながら、授業料負担を軽減

民主党政権で、公立高校の無償化が取り組まれたが、公私間のバランスを考えれば、私立高校の授業料も無償化にするべきであった。しかしながら、授業料を無償化することにより、学校間の競争（教育の質の向上）が損なわれないように配慮するべきである。そこで「バウチャー制度」を実施し、生徒が進学したい高校を選び、「バウチャー」を活用して授業料を高校に支払う形式にしていくことが必要である。

未来の国づくりのためには、教育投資は欠かせない。そこで、公立、私立問わず、高校までの授業料を無償化し、バウチャーを活用した選択を通じて、学校間の競争を促し、教育の質を向上させていく。ただし、小学生、中学生、高校生はボランティア等、長期休業期間を活用して社会に貢献する活動を行うことを義務化する。

また大学の授業料については、奨学金制度を充実させ、成績優秀者や社会に貢献している学生に対する返済義務のない給付奨学金制度を創設する。また貸与奨学金については、地方自治体が、地域のニーズに合わせて制度設計を行い、Uターン、Iターン、専門職育成など、その地域に必要な人材を育成するための奨学金として活用していく。

【政策】

教育立国を目指した積極的な「教育投資」を！

- ①公立、私立問わず、義務教育と高校の授業料を無償化する。

なお、授業料はバウチャーを通じて支払うことにする。

- ②大学生向けの給付奨学金制度の創設。
- ③大学生向けの貸与奨学金は、地方自治体が地域のニーズに合わせて、自由に設計。

政治不信の解消：政治資金規正法の改正

舛添氏の政治資金問題等により、政治への不信が高まっている、国民が安心して、政治家に政治をゆだねることができるようにするためには、「政治とカネ」の問題への対応をしっかりと進めることが重要である。そこで、政治資金規正法を改正し、政治資金の使用用途を厳密化するとともに、チェック機能をも高めることが、政治家としての資質、政府や政治への信頼を回復していく。

【政策】

政治とカネの問題に対応し、クリーンな政治を！

- ①政治資金規正法を改正し、第三者によるチェック機関を創設。（チェック機関の審査により、不適切な使用については資金を返還する。）
- ②首長の退職金や議員年金を、年金基金化し、運用をする。勤続年数に応じて、年金を支払う。（退職金は廃止）